

平成 25 年三重県議会定例会  
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料  
目 次

◎所管事項

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告  
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

平成 25 年 10 月 4 日  
地域連携部

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告  
 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	いなべ市	15,495	地域連携部関係補助金等交付要綱	水資源・地域プロジェクト課	
2	同上	同上	東員町	15,750	同上	同上	
3	同上	同上	鈴鹿市	18,696	同上	同上	
4	同上	同上	津市	11,640	同上	同上	
5	同上	同上	多気町	22,200	同上	同上	
6	同上	同上	大台町	16,509	同上	同上	
7	同上	同上	鳥羽市	17,697	同上	同上	
8	同上	同上	志摩市	21,747	同上	同上	
9	同上	同上	名張市	33,444	同上	同上	
10	地方バス路線維持確保事業費	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社	255,856	同上	交通政策課	
11	同上	市町村自主運行バス等維持費補助金	伊賀市	12,624	同上	同上	
12	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	12,212	同上	同上	
13	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費補助金	木曽岬町	16,105	同上	地域支援課	

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	津市	105,500	地域連携部関係補助金等交付要綱	市町行財政課	
15	同上	同上	伊勢市	31,600	同上	同上	
16	同上	同上	松阪市	44,000	同上	同上	
17	同上	同上	桑名市	22,500	同上	同上	
18	同上	同上	亀山市	20,000	同上	同上	
19	同上	同上	熊野市	27,900	同上	同上	
20	同上	同上	いなべ市	45,000	同上	同上	
21	同上	同上	志摩市	22,000	同上	同上	
22	同上	同上	伊賀市	140,000	同上	同上	
23	同上	同上	多気町	40,300	同上	同上	
24	同上	同上	大台町	60,000	同上	同上	
25	同上	同上	大紀町	40,000	同上	同上	
26	同上	同上	南伊勢町	38,300	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
27	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	紀北町	54,400	地域連携部関係補助金等交付要綱	市町行財政課	
28	同上	同上	紀宝町	37,700	同上	同上	
29	「美し国おこし・三重」推進事業費	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会	121,451	同上	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	
30	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	19,379	同上	スポーツ推進課	
31	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,283	同上	同上	
32	同上	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会実行委員会負担金	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会実行委員会	26,756	同上	同上	
33	離島航路支援事業費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	17,547	同上	南部地域活性化推進課	
34	離島体験滞在交流促進事業補助金	離島体験滞在交流促進事業補助金	同上	24,661	同上	同上	
35	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	—	255,856	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱、三重県地域間幹線系統確保維持費補助金等交付要領 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、地域間幹線系統の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	市町村合併支援交付金	津市 津市西丸之内23-1	-	105,500	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 津市では、この交付金により、一志庁舎の整備等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政課	
25-2	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	140,000	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊賀市では、この交付金により、企業立地の促進に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13番地	132,454	121,451	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱、「美し国おこし・三重」実行委員会負担金交付要領 (公益性) 「美し国おこし・三重」は、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりを目的としており、公益性を有する。 (必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美し国おこし・三重」実行委員会は、さまざまな主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。 (効果) 地域の課題や将来の展望を語る場となる座談会等を県内各地で開催し、地域をよりよくしようとするグループのパートナーグループへの登録を進めた。パートナーグループの自立・持続性を高めるための支援を行うとともに、県内各地域の活動の中から、共通する分野の活動を全県的に連携する「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」において、テーマ「地域の誇り・地域の夢」のプロジェクトと新たなテーマ「つむぐ想い・つながる心」のプロジェクトを展開し、地域づくりの気運を高めることができた。 (交付基準等の妥当性) 県を中心としたさまざまな主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6-26	-	285,243	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州振興課	



補助金等の見直し状況

(部局名: 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	第3種生活路線維持費補助金	廃止	国庫補助制度を活用した支援に移行するため廃止した。	交通政策課	
2	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会実行委員会負担金	同上	平成24年度単年度事業で、事業実施期間が終了したため廃止した。	スポーツ推進課	
3	離島体験滞在交流促進事業補助金	同上	国庫補助制度の廃止に伴い廃止した。	南部地域活性化推進課	